

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 7 目	事業番号	4892	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡 康平	
法令根拠等	図書館法、社会教育法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努める。						
事業の対象					事業の目的	「伊予市図書館・文化ホール等基本計画」に掲げる基本理念『学び、はぐくみ、つながる 出会いの広場』に基づき、施設の役割や望ましい姿を見据え、管理運営における重要な視点と、基本的な考え方を明確にするため策定する。	
事業の内容 (整備内容)	「図書館機能 (文化資料館機能)」、「文化ホール機能」、「地域交流機能」を融合させた複合型文化施設の建設に向け、多様な目的で訪れる幅広い利用者ニーズにふさわしい活動空間を提供し、新たな出会い・発見・交流を創出する施設づくりを目指した管理運営計画を策定する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民が「私たちの施設」として身近な存在として感じてもらえるよう、情報発信並びに市民参画の機会創出に注力する。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	11,331	12,178	0	0	0	10,742	検討委員会の開催	回	6	10	5	9	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	検討委員会分科会への参加	人	124	150	89	114	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	11,331	12,178	0	0	0	10,742							
職員の人工 (にんく) 数	0.84	0.84				0.84	市民フォーラムへの参加	人	80	50		80	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	18,086	18,970				17,534							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					12,000	10,000				22,000			
成果指標	指標	管理運営計画策定における進捗及び、計画策定状況				⇒	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度		
	指標設定の考え方	新施設開館 (平成31年度) までの工程及び、各年度における工程設定に係る進捗状況					目標	1	1				
	指標で表せない効果	市民の自主的な活動					実績	1	1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		度重なるワークショップや分科会を重ねたものの、具体的な取組みにつながらないことも多く、市民にも疲れの色が見受けられた。事業予算の確保、準備組織の設立、市民参画組織の発足及び連携など問題は山積しており、適宜進行状況を市民に情報公開していくことも非常に重要な要素であるが、ほぼ実施できていない。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	行政主催のワークショップとなると、参加者も受動的で希望的な意見が多くなるため、市民自らがやっている (参加している) 場に出向いていった (郡中200年祭事業、ふたみ図書館プロジェクト、商店街活性化プロジェクトなど)。微々たるものであるが、人のネットワークができ、今後の布石となったと感じている。また、検討委員会分科会の流れを汲んだ市民による自主的な実行組織も発足の動きがあり、積極的に参加することで今後の連携につなげていく。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3									
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が	B	事業の苦労した点・課題		子どもたちの参画を目指していたが、実施することができなかった。今後、学校等関係機関との連携を図り、参画できる機会や場を創っていく。また、情報発信が実施できていないことから、建設担当課と情報を共有しながら、広報担当に相談を図り、効果的な発信方法を築く。					
		コスト効率	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3										
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3										
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5				合計点が	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新しい複合施設の建設に向け、管理運営の検討は必須であり、市民参画及び協働の体制を構築することは重要な事項である。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5								
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4									
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 概要、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	市民団体が独自で立ち上げた実行委員会との連携について、どこまで行政が関わられるかを検討し、市民協働参画による施設運営に向けた準備等を進めなければならない。						
		コスト効率	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	